

学校現場との一体化を図ることで、「現場に役立つ」英語教育改革を推進

兵庫県西脇市

兵庫県西脇市では、小学校英語の教科化や英語4技能化への対応を視野に入れた英語教育改革を進めている。

その際に重視しているのが、改革が「上からの押しつけ」にならないよう、教育委員会と学校現場が緊密に連携し、子どもの成長のために教員が主体的に施策に取り組む体制をつくり出すことだ。現場の声を重視しながら改革を進める西脇市の取り組みをレポートする。

事業化の 成功ポイント

- 1 市長が英語コミュニケーション力育成の重要性について理解していた。
- 2 教育委員会と学校現場との一体化を図ることで、学校現場に真に役立つものを提案でき、かつ学校現場の理解・共有化がスムーズに進んで、教員の主体的な取り組みにつながった。

市長の思いと市の教育施策

英語教育やICT環境の整備などを進め、同じ教育条件ですべての子どもに「トップレベルの基礎学力」を



市長 片山象三 かたやま・しょうぞう

機械メーカー勤務を経て、2000年、家業の繊維機械商社の代表取締役役に就任。国内繊維産業の復活を目指す世界初の「多品種小ロット織物生産システム」で、第1回ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞を受賞し、2008年にNHK「プロフェッショナル 仕事の流儀」にも取り上げられた。2013年、西脇市長に就任。現在は2期目。

教育に対する市長の姿勢

すべての子どもたちの基礎学力を伸ばしたい

兵庫県西脇市では、2013年に片山象三市長が就任して以来、「教育の復活」を掲げて、「トップレベルの基礎学力の定着」を目指した取り組みを進めている。

地元企業の経営者だった片山市長は、5年前まで商談のために海外を飛び回っていた。約20か国で繊維機械の販売や技術指導などを行ってきた中で、市長は教育熱心な海外の様子を目の当たりにして、日本の教育に対する危機感を抱いていた。

「世界的な競争に勝つためには、公教育の充実を図ることが不可欠で、まずは基礎学力、さらにコミュニケーション力を身につけることが必要だ

と考えました。そこで、市長就任時の所信表明で、『小・中学生の基礎学力の向上を図り、自己発信力、表現力豊かな子どもの育成を目指す』という目標を掲げました」(片山市長)

ただ、片山市長は教育への強い思いがありながらも、従来は市長が教育にかかわることがあまりなかったために、かかわり方に難しさを感じていたという。そうした折、2015年度の教育委員会制度改正によって教育委員会と意見交換する場ができたことで、自分の思いを直接、教育委員会に伝えやすくなった。

「もちろん、私は教育については素人です。そこで、教育に対する自分の思いが実情に合っているかを確かめるため、現場の声に耳を傾け、方向性を合わせながら、施策を決めることを大事にしています」(片山市長)

そのために片山市長は、2016年度から市内の全小・中学校を年1回訪れ、小学6年生と中学2年生を対象に、「市長特別授業」を実施している(写真1)。これは、市長が子どもたちに「ふるさと西脇の素晴らしさ」を直接語りかけるとともに、学校の状況を直接自分の目で見て、教員と話し合うことで、学校と良好な関係を築き、現場の課題意識を把握することもねらいとしている。

「こうして、教育委員会や学校の実態・課題の把握とベクトル合わせに努めたことで、最近では首長部局と教育委員会、学校との間にあった垣根が取り払われつつあると感じています」(片山市長)

市の英語教育改革施策

荒川指導主事の提言を受け、2017年度からGTECを採用

そうした三者の良好な関係が築かれていく中、現在、西脇市で進められているのが、英語教育改革だ。従来型の英語教育から脱却し、4技能をバランスよく子どもに習得させることを目指して、2017年度から中学1年生悉皆でベネッセの「GTEC」を導入することにした。

「本市は昔から播州織や釣針の生産が盛んで、大正時代から海外に輸出しているほどですが、国内市場が縮小する中、海外にさらに打って出る必要性が高まると予測されます。また、私自身も海外で仕事をした際、たびたび英語コミュニケーションに苦労しました。そうした背景もあって、早くから良質な英語に触れる機



写真1 2017年度の特別授業では、市長が西脇市の概要を説明した後、児童生徒が課題などを考え、「自分が市長になったらしたいこと」について意見交換をした。

会を提供し、子どもの英語コミュニケーション力を高める必要性を強く認識していました」(片山市長)

そうした折、2016年度に教育委員会に着任した荒川優子指導主事の提言を受けて、今回の施策を実施することが決定した。

「荒川指導主事が中心となって築いた市の英語科教員のネットワークがあり、そこでの活動を踏まえた説得力のある提言を受けたことで、私も事業の必要性を理解しました」(片山市長)

今後は、ICT環境を利用した英語教育の充実にも力を入れる予定だ。同市では、2年前に県内ではいち早くクラウドを取り入れ、さらに小・中学校に段階的にWi-Fi環境を整備するなど、ICT環境の整備に力を入れてきた。これにより、教員の業務の効率化や情報の共有化、タブレット端末を活用した先進的な授業などに取り組みやすい体制が整った。

「コミュニケーションの中では伝える力も大切だと考えています。それにはICTが有効なツールになると考え、整備を進めました。英語の授業でも、タブレットを用いたコミュニケーション活動を取り入れていき

いと考えています」(片山市長)

今後の展望

経済格差の出やすい分野こそ公教育で支援を

民間出身の片山市長が常に意識しているのは、いかにして投資効率を上げるかだ。幼児教育は投資効率が高いとの考えから、子育てや幼少期からの教育への支援も重視している。

例えば、出生時に保護者に絵本を渡し、10か月児乳児相談時に別の絵本とともに「読書通帳」を配付している。この通帳は、地元の銀行の協力により実現したもので、市立図書館に備えつけの機械に通帳を入れると、図書館で借りた本とその価格などが記帳される。子どもを中心に多くの人たちに読書習慣を身につけてもらうことを目的としており、2016年度からは借りた本の上位者を表彰するコンテストも実施している。

このほかにも、基礎学力の向上を目的に、市内統一学力調査や、教員OBと大学生の学習支援員が一緒になって放課後に児童・生徒へ学習支援を行う「放課後学習」などの施策を展開している。

こうした施策の根底にあるのは、「家庭環境にかかわらず、できるだけ同じ教育条件を与えることで、子どもたちの力を伸ばしていきたい」という片山市長の思いだ。

「英語教育やICT環境は、特に家庭の経済状況によって差がつきやすい分野です。今後も、公教育として、これらの環境整備に力を入れていきたいと考えています」(片山市長)

兵庫県西脇市プロフィール

◎兵庫県の中央部に位置。2005年に旧西脇市と多可郡黒田庄町が合併し現在の形となる。播州織、播州釣針を地場産業として発展し、神戸ビーフの素牛となる黒田庄和牛の産地でもある。近年は播州織産地としての特色を生かした「西脇ファッション都市構想」などを展開。

人口 約4万1200人 面積 132.44km²

公立学校数 小学校8校、中学校4校 児童生徒数 3,141人

電話 0795-22-3111(代表)

URL <http://www.city.nishiwaki.lg.jp/kakukanogonai/kyouikuinkai/index.html>

勉強会を立ち上げ、「現場とともに」の視点で、学校現場と教育施策との橋渡し役を目指す

英語教育改革に向けて

教員主体の勉強会「NETA」を立ち上げる

2016年度に公立中学校から西脇市教育委員会学校教育課に着任した荒川優子指導主事は、片山象三市長の就任以来、教育予算が増えたことを歓迎する一方で、難しさも感じていた。

「現場は生徒指導などもあり多忙化で疲弊しています。ですから『現場とともに』という視点が絶対に必要だと考えました。どんなによい施策でも、現場の理解が得られなければ浸透せず、成果も得られません。本市教育委員会は、笹倉邦好教育長を中心に、現場をバックアップする体制があり、理解がありました。ですから、上席と相談する中で、自分が現場との橋渡し役になり、先生方に寄り添いながら施策を進めようと考えました」(荒川指導主事)

着任初年度はまず、ICT環境の整備に力を入れた。現場で使われなければ、次から予算化が難しくなる可能性がある。そうならないよう、荒川指導主事は現場へのヒアリングを重ね、その声を基に課内で調整し、財政部局を説得して、現場が使いやすいICT環境を整備していった。

そうした折、現場との橋渡し役として、忙しい現場に代わって最新情報を入手しようと参加した研修会で、大学入試などで急速に進む英語教育の4技能化に対し、西脇市が大きく遅れを取っていることを知った。

さらに、市内の高校に進学した生徒の英語力を技能別に見ると、高校側の期待との間にギャップが見られ

るという話も聞いた。

「自信を持って生徒を高校に送り出していたつもりでしたが、大学入試改革が進む中、中学校での英語指導と、高校が求める英語力に隔たりがあることが分かりました」(荒川指導主事)

荒川指導主事は、市内の英語教育を変える必要性を痛感した。それにはまず、市内の英語科教員を一枚岩にする必要があると考え、元同僚の西脇中学校の上井千里教諭に相談し、市内全中学校の英語科教員による勉強会「NETA」*1を立ち上げることにした。

「従来の体制では現場に情報が伝わりづらく、教員間、学校間で意識や指導にずれが生じていました。そこで、英語科教員全員と教育委員会が直接つながり、情報を共有する組織をつくりました」(荒川指導主事)

代表は上井教諭が務め、市が教員の自主研修に資金を支援する「がんばる先生応援事業」に申請して活動資金を確保。その資金を活用して、識者の講演会や研修への参加、先進校の視察など、様々な活動を行った(図)。さらに、ライティング・コンテストや、市のCAN-DOリストの作成も実施し、小学校の外国語教育担当教員による自主研究グループも立ち上げた。その結果、小中連携の機運が高まり、小・中の英語教育のズレについて理解が進んだという。

NETAでは、活動を担う中核はあくまでも現場の教員だ。荒川指導主事は、英語教育に関する最新情報の提供や、講演や先進校視察の運営面での支援といった裏方に徹し、教員が生徒のために自ら必要性を感じ、主体的に取り組めるよう支えている。



学校教育課主査
兼指導主事

荒川優子

あらかわ・ゆうこ

公立中学校教諭(英語科)
を経て、2016年度から
現職。

GTEC 導入の経緯

GTEC を通して、教員の意識改革を図りたい

NETAでの活動を通じて、荒川指導主事はGTEC導入の必要性を感じるようになった。教員の意識を抜本的に変える必要性を感じたからだ。

「GTECでは、学校や日常生活で英語を使う場面に即した問題が出題されるので、これからどのような英語力が求められるのかを、教員が体感的につかめます。特にスピーキングテストの進め方については、衝撃を受けました。同じことを現場の先生も経験すれば、授業を変える原動力になると考えました」(荒川指導主事)

その際に荒川指導主事が意識したのは、GTEC導入はあくまでも「教員の授業改善のため」であるということだ。予算化に向けた市長や財政部局への説明では、英語教育改革への対応として今から授業改善のPDCAサイクルを回す必要があり、GTECがその起点となると訴求した。ただし、テストが目的化されると、点数だけが成果として求められることもある。そこで、荒川指導主事は同時に、現場が役立つと捉えて活用してくれることを成果指標とし、順位などは公表せず、勉強会等で活用して役立てていくことを市長ヒアリング等で伝えた。

*1 「Nishiwaki English Teachers Association」の略。

図 NETA (Nishiwaki English Teachers Association) の主な活動 (2016年8月～2018年3月)

年	月	活動	概要
2016	8	西脇市スキルアップ研修会に講師として参加	若手教員対象の研修会で、実践的な小学校の外国語教育について説明。
		第1回英語教育担当者会の実施 (小中連携スタート)	各小学校の外国語教育担当者1人、各中学校の英語科教員1人が参加し、各校の英語教育の内容を共有。NETA主催による「西脇市ライティング・コンテスト」実施を決定。
	11	第2回英語教育担当者会	英語教育の小中接続について議論。ローマ字については、市内で習得の基準を作成。
2017	2	外部研修会に参加	夏の小中合同研修会実施に向けて事前研修に参加。
	3	先進地視察	文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」指定校の兵庫県朝来市立山口小学校を視察。同校をモデルに市内統一のクラスルーム・イングリッシュや、音声を学ぶ活動の準備を開始。
	7	GTEC 事前研修会	4回に分けて実施。中学校の英語指導に関係する全教員がいずれかの日に参加。
	8	第1回英語教育研究会	小・中合同の研修会で、一部の管理職も参加。先進校の教員の講演やアドバイスを受けて、ワークショップ形式で、市内中学校統一の、生徒との共有 CAN-DO リストを作成し、試用開始。
	9	小学校英語教育推進チーム発足	視察校が導入し、大学との連携講座で紹介されたシンセティック・フォニックス*2の研究を検討。小学校の外国語教育担当者で、自主研修グループをスタート。
	10	西脇市英語科研究授業	夏の研修の内容、CAN-DO リストの運用、ICTの活用を図った授業を公開。
	11	先進地視察	朝来市立山口小学校と同市立生野中学校を視察。
兵庫県英語科研究大会に参加		「西脇市ライティング・コンテスト」の作品を展示。	
先生のためのブラッシュアップ研修会に参加		小学校英語の教科化についての研修会に参加。2018年3月までで計4回実施。	
2018	2	外部研修会に参加	GTECを軸に子どもたちの英語力向上を図るための中高連携の研修会に参加。
	3	英語教育担当者会	GTECの結果を受け、生徒の英語力の分析と課題の確認、次年度のNETAの活動方針等を確認する。

*2 音と綴りの関係を学ぶ手法の1つ。
*西脇市教育委員会提供資料と取材を基に編集部で作成。

片山市長も英語教育の重要性を十分に認識していたこともあり、荒川指導主事の提言に賛意を示し、2017年度のGTEC導入が決まった。

成果・展望

GTECを軸に授業改善や小中高連携を推進

2017年12月、各中学校の英語科教員の協力の下、中学1年生を対象に初めてGTECが実施された。

好スタートが切れた背景には、荒川指導主事による現場の巻き込みと丁寧な説明があった。例えば、2017年7月、中学校の英語科教員を対象として、GTEC説明会を計4回開催。当日は荒川指導主事がGTEC導入の目的を説明し、ベネッセの担当者からは英語教育に関する国の動向やGTECの内容などが伝えられた。さらに、各校の中心となる教員からはGTEC実施の意義を一言ずつ述べてもらうなど、工夫を凝らした。



写真2 研究会や研修会の実施に向けて、教員と事前の調整・打ち合わせを何度も行った。

「新しい取り組みへの理解を得るには時間がかかるものですが、それまでのNETAでの活動で教員と教育委員会との間に信頼関係が築かれていたこともあって、GTECについても『生徒のためになる取り組みだ』との賛同を得られました」(荒川指導主事)

また、実際のテストを体験した教員からは、「いいですね！ 来年もぜひやりたい」という声が上がった。それが市長にも伝わり、2018年度も実施の方向で調整が進んでいる。

今後は、NETAでGTECの結果を分析して、生徒の強み・弱みを把握し、授業改善に生かしていく計画だ。いずれはGTECの実施対象を小学6年



写真3 GTEC事前研修では、出題内容や形式を理解できるように、教員も実際に体験した。

生や中学2年生にも広げ、GTECを基に小・中・高で子どもの英語力の状況や課題を共有し、指導改善に生かしたいと、荒川指導主事は語る。

そして、何より荒川指導主事が大切にしたいと考えているのが、市長・教育委員会・学校現場が同じ方向を向き、一枚岩となって子どもの成長につながる教育施策に取り組むことだ。

「片山市長は、現場の声に耳を傾けることを大切にされ、市長が自ら教育委員会を訪れ、質問されることもあります。同じように私自身も、先生方に寄り添い、『現場とともに』というスタンスを持ち続けていきたいと考えています」(荒川指導主事)